

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「SBIインド&ベトナム株ファンド」は、2026年6月4日に第38期の決算を行いました。

当ファンドは、主としてマザーファンド受益証券への投資を通じてインド及びベトナムの株式等に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行いました。ここに期中の運用状況と収益分配状況についてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

第38期末（2026年6月4日）

基準価額	19,637円
純資産総額	16,268百万円
第38期	
騰落率	△7.5%
分配金（税込み）合計	0円

（注1）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

（注2）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。

（注3）当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しています。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」⇒「当該ファンド」を選択 ⇒ 「目論見書・定期レポート等」を選択 ⇒ 「運用報告書（全体版）」より該当の決算期を選択ください。

SBIインド&ベトナム株ファンド

追加型投信／海外／株式

交付運用報告書

第38期(決算日：2026年6月4日)

作成対象期間（2025年12月5日～2026年6月4日）

 **SBI Asset Management**

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<https://www.sbiam.co.jp/>

運用経過

基準価額等の推移

(2025年12月5日～2026年6月4日)



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首(2025年12月4日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注4) 当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じてインド及びベトナムの2カ国の株式等に投資するファンドのため、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・米トランプ政権による「相互関税」の適用停止や関税率引き下げなどへの期待
- ・ベトナムでは景気回復と海外からの投資拡大、インドでは安定した経済成長と企業業績の改善
- ・インドでは、与党主導の連立政権による経済政策の継続への期待、ベトナムでは株式市場の規制緩和への期待
- ・欧米、特に米国の金融緩和などを背景とした海外資金の流入への期待

下落要因

- ・米トランプ政権による「相互関税」への懸念
- ・欧米、特に米国の利下げペース鈍化、利下げ期待の一時的な後退を背景とした海外資金の流出
- ・中央銀行(インド準備銀行、ベトナム国家銀行)のインフレ圧力に対する金融引き締め策への懸念

1万口当たりの費用明細

(2025年12月5日～2026年6月4日)

項 目	当期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	223	1.097	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(136)	(0.669)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(78)	(0.384)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(9)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	16	0.077	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料です。
(株 式)	(16)	(0.077)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	6	0.029	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金です。
(株 式)	(6)	(0.029)	
(d) そ の 他 費 用	37	0.181	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(15)	(0.074)	保管費用は、海外における保管銀行に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷)	(1)	(0.005)	開示資料等の作成・印刷費用等
(そ の 他 1)	(20)	(0.097)	インド株式の売買益におけるキャピタルゲイン課税等
(そ の 他 2)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	282	1.384	
期中の平均基準価額は20,305円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しています。

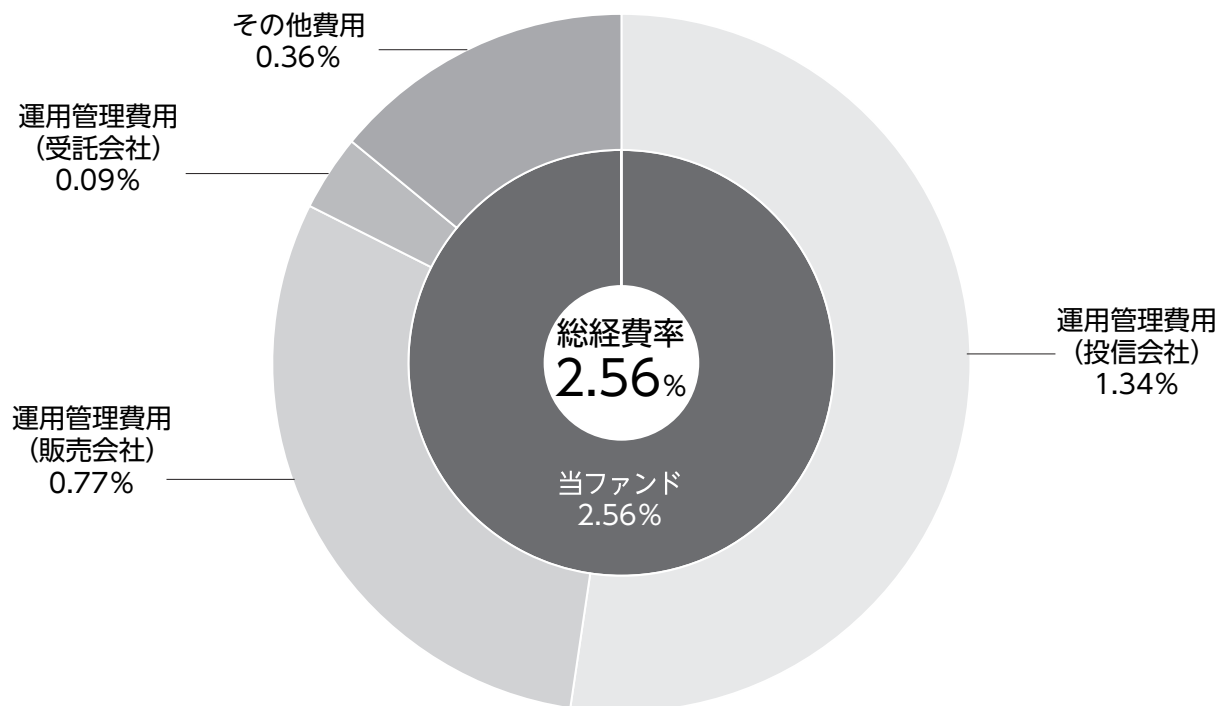
(注4) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.56%です。



(注1) 上記費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2021年6月4日～2026年6月4日)



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様ご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2021年6月4日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注4) 当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じてインド及びベトナムの2カ国の株式等に投資するファンドのため、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

	2021年6月4日 決算日	2022年6月6日 決算日	2023年6月5日 決算日	2024年6月4日 決算日	2025年6月4日 決算日	2026年6月4日 決算日
基準価額 (円)	12,950	14,683	15,911	20,973	18,856	19,637
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	13.4	8.4	31.8	△10.1	4.1
SENSEX指数騰落率 (%)	—	19.4	12.8	35.1	△ 5.6	△ 8.5
VN指数騰落率 (%)	—	11.3	△10.4	20.9	△ 5.5	48.4
純資産総額 (百万円)	9,787	11,005	13,018	18,716	16,867	16,268

(注1) 当ファンドは、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していないため、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として、インドではSENSEX指数^{*}、ベトナムではVN指数^{*}を記載しています。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

※各指数は委託会社で円換算しています。

●代表的な株価指数に関して

- ・SENSEX指数は、インドのムンバイ証券取引所に上場する銘柄のうち、流動性・取引規模・業種等を代表する30銘柄で構成された時価総額加重平均指数のことで、インド株式市場の代表的な株価指数です。
- ・VN指数は、ベトナムの最大都市ホーチミンにあるホーチミン証券取引所に上場の全銘柄から構成される時価総額加重平均指数のことで、ベトナム株式市場の代表的な株価指数です。

投資環境

(2025年12月5日～2026年6月4日)

○インド株式市場

当期のインド株式市場は、前半はトランプ政権の対外施策への不透明感や貿易赤字等によるルピー安傾向などから概ね弱含みで推移しました。後半は米国とイランの紛争による原油高やサプライショックにより大きく下げた後、和平交渉の進展により上下する動きとなり軟調な推移となりました。結局、通期では下落しました。1月は、米国のロシア産原油輸入国への制裁関税示唆などから下落しました。2月は世界的なAIブームを背景とした既存のITサービス企業株、ソフトウェア株売りなどから軟調に推移しました。3月は、イランと米国の紛争再燃を受けて原油高からインフレ懸念や利上げ懸念も見られる事態となり大きく売られました。4月から期末にかけてイランと米国の和平交渉を見ながら安値圏で上下する展開となりました。また、AI関連株への資金流入を受け、主力のITサービス株の低迷が続きました。

○ベトナム株式市場

当期のベトナム株式市場は通期で上昇しました。ベトナム市場は、期初、株式指数提供社による新興国市場格上げに関連して指数構成銘柄として紹介された株式などが買われました。1月は世界株高のなか買い進まれ市場指数が史上最高値を更新しました。2月も格上げの恩恵を受けると期待された株などを中心に買われ上昇しました。3月はイランと米国の紛争再燃により原油高、サプライショックへの懸念から大きく売られました。4月は米国とイランの和平交渉への期待が高まる中、指数提供会社のベトナム市場の格上げへの正式な発表もあり上昇しました。5月は中旬にかけて好調を維持し史上最高値を更新したものの、銀行の業績見通しへの懸念、原油価格の高止まり、通貨ドン先の安懸念などから利益確定売りも見られ史上最高値からは下げて引けました。

当ファンドのポートフォリオ

(2025年12月5日～2026年6月4日)

<当ファンド>

「LGMインド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）」、「ステイト・バンク・オブ・インドIAインド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）」、「SBIAM インド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）」及び「SBIAM ベトナム株・マザーファンド（適格機関投資家専用）」といった各受益証券を通じ、主としてインド及びベトナムの株式等に投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行いました。

<LGM インド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）>

運用の再委託先であるポーレン・キャピタル・UK・エルエルピーにより、インドの証券取引所で上場または取引されている株式の中から収益性や成長性等を総合的に勘案し厳選投資いたしました。

株式の組入比率に関しては、おおむね95%以上の株式組入比率を維持しました。期末の株式組入比率は97.4%となっております。

<ステイト・バンク・オブ・インドIA インド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）>

運用の再委託先であるSBI・ファンズ・マネジメント・プライベート・リミテッドにより、インドの証券取引所で上場または取引されている株式の中から収益性や成長性等を総合的に勘案し厳選投資いたしました。

株式の組入比率に関しては、おおむね95%以上の株式組入比率を維持しました。期末の株式組入比率は95.7%となっております。

<SBIAM インド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）>

インドの証券取引所で上場または取引されている株式等を主要投資対象とし、収益性や成長性等を総合的に勘案した銘柄に厳選投資いたしました。

株式の組入比率に関しては、おおむね95%以上の株式組入比率を維持しました。期末の株式組入比率は98.6%となっております。

<SBIAM ベトナム株・マザーファンド（適格機関投資家専用）>

ベトナムの証券取引所で上場または取引されている株式等を主要投資対象とし、収益性や成長性及び流動性等を総合的に勘案した銘柄に厳選投資いたしました。

株式等の組入比率に関しては、おおむね95%以上の組入比率を維持しました。期末の株式等の組入比率は96.5%となっております。

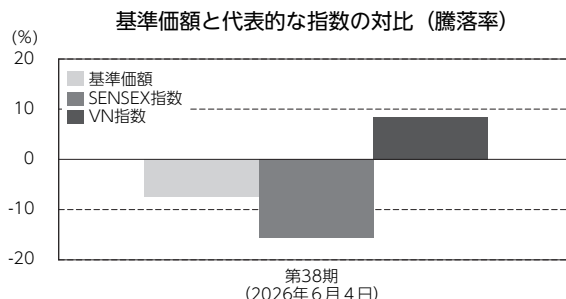
当ファンドのベンチマークとの差異

(2025年12月5日～2026年6月4日)

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じてインド及びベトナムの2カ国の株式等に投資するファンドのため、ベンチマークは採用していません。

また、適当な参考指数もないことから当ファンドの基準価額と、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数としてインドではSENSEX指数※、ベトナムではVN指数※を記載しております。

※各指数は委託会社で円換算しています。



分配金

(2025年12月5日～2026年6月4日)

当期は、当ファンドの収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、当期の収益分配は行わないことといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第38期
	2025年12月5日～ 2026年6月4日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	12,381

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金（税込み）と一致しない場合があります。

今後の見通しと運用方針

<当ファンド>

引き続き「LGMインド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）」、「ステイト・バンク・オブ・インディア インド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）」、「SBIAM インド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）」及び「SBIAM ベトナム株・マザーファンド（適格機関投資家専用）」の各受益証券を通じ、主としてインド及びベトナムの株式等に投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ってまいります。

<LGM インド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）>

運用の再委託先であるポーレン・キャピタル・UK・エルエルピーは以下のようにコメントしています。

ポートフォリオのポジショニングについては、国内消費、金融深化、インフラ、産業設備投資、一部のテクノロジー活用型ビジネスモデルに関連した、持続的な利益成長の可能性を持つ企業を引き続き重視しました。ポートフォリオは、より変動の大きいマクロ環境下でも、バランスシート、競争優位性、経営陣の実行力が利益成長を支え得ると考える企業に集中しています。直近の市場ボラティリティは、特に急速な回復をすでに織り込んでいる分野において、バリュエーション規律の重要性を改めて示しました。当社は消費関連および金融については引き続き選別的な姿勢を維持する一方、インフラ、資本財、差別化された成長企業において投資機会を見出し続けています。

インド株式に対する当社の短期的な見通しは、引き続き中立的です。インフレはなお抑制されており、国内成長、インフラ支出、企業業績は引き続き支援材料となっています。一方で、原油価格、ルピー安圧力、海外投資家の資金流出は、特に消費関連企業や輸入の影響を受けやすい企業にとって、より厳しい市場環境を生み出しています。当社は引き続き、強固なバランスシート、見通しやすい利益成長、価格決定力を有する企業を選好しています。一方で、急速な回復をすでに織り込んでいる分野については、選別的な姿勢を維持しています。足元のボラティリティは、規律ある銘柄選択を行ううえで、引き続き投資機会を生み出すと考えています。

<ステイト・バンク・オブ・インディア インド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）>

運用の再委託先であるSBI・ファンズ・マネジメント・プライベート・リミテッドは以下のようにコメントしています。

循環的な側面では、インドは2013年のような過去のストレス局面と比べて、より底堅い状態にあるとみられます。成長は安定しており、上流価格の上昇圧力があるにもかかわらずインフレは比較的抑制されています。また、対外収支や外貨準備のバッファーも大幅に強化されています。国内需要は引き続き経済を下支えしており、企業収益は二桁成長を示し、自動車やホスピタリティなどの裁量消費セクターも堅調を維持しています。PMIやGST徴収額といった指標も拡大圏にあります。信用成長は引き続き幅広い分野で見られるものの、貸出預金比率の上昇は資金調達面での制約が生じつつあることを示しており、流動性環境の引き締まりが徐々に成長を抑制する可能性があります。

バリュエーションは時間の経過と価格調整の双方を通じて修正されてきた一方、ファンダメンタルズは比較的良好に維持されています。

もっとも、リスクには引き続き注意が必要です。特にエネルギー価格を通じた地政学リスクは、短期的には企業業績の下方修正よりも、ボラティリティの上昇やバリュエーションの圧縮をもたらしやすく、セクター間のばらつきを拡大させる可能性があります。原油価格が持続的に上昇した場合、例えば1バ

レル100米ドルを上回る水準が続けば、経常赤字の拡大、インフレ圧力の高まり、政策運営の柔軟性低下につながる可能性があります。米連邦準備制度理事会（FRB）が「より高く、より長く」という政策スタンスを長期化させた場合、世界的な流動性が引き締まり、新興国への資金流入の重しとなる可能性があります。また、中国経済がより急激に減速した場合、貿易、コモディティ、新興国全体の投資家心理を通じて波及効果が生じる可能性があります。

こうしたリスクはあるものの、インドは強固な国内マクロのファンダメンタルズ、バリュエーションの調整、相対的な成長力と政策の安定性により、新興国市場の中で有利な位置にあります。このような環境は、特にグローバル資金がより広範に新興国へ回帰する局面において、選別的なアルファ創出を支えるものです。

インドのような成長市場では、現地での綿密なリサーチと規律あるボトムアップの銘柄選択が、差別化されたアルファを生み出すうえで引き続き重要です。

<SBI AM インド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）>

米国の金融政策動向の新興国市場に与える影響に留意する必要がありますが、インド国内の経済活動が拡大するなか、業績拡大の見込めるインドの優良企業への投資を継続して、リターンの獲得をめざしてまいります。先進国の多くで、米国を中心に、金融緩和への志向がみられております。米国では景気後退・減速懸念が後退する一方インフレの高止まり、利下げペースの鈍化が引き続き懸念されております。また、トランプ政権の関税政策を巡り市場の不確実性、変動性が増しております。欧州では、景気に対する見方はまちまちであり、先行き見通しへの不透明感が強い状態が続いております。新興国株式市場への資金流入の動きも、米長期金利の高止まり等の動きから短期的には鈍化も見られます。しかしながら、長期的には、経済の発展期にあるインドの経済は、長期的持続的に高い成長を遂げると期待され、インド株式は有望な投資先と考えられます。

以上の見通しにより、インド株を主要投資対象とする上記の各受益証券については、対純資産比率で70%台の組入比率を目標として運用する方針です。

<SBI AM ベトナム株・マザーファンド（適格機関投資家専用）>

ベトナム経済は他の東南アジア諸国に比べて、製造業の優れた集積地であること、輸出力の高さなど優れた経済ファンダメンタルズを有し、政局も安定しております。米国等先進国の多くでは、金融緩和的な政策が継続しております。米国における景気堅調、インフレ率高止まりによる利下げペースの鈍化等、短期的な懸念材料はあるものの、基調として、米国等の主要先進国の金融緩和へ向けた動きは持続すると考えられます。これにより、フロンティア株式市場（ベトナムについては、株式指数によっては新興国市場への格上げが期待されます）へも資金流入の拡大が期待されます。なお、トランプ政権の関税政策を巡り市場の不確実性、変動性が増しておりますので、引き続き留意してまいりたいと考えております。今後とも、ベトナム市場の発展に連動した業績拡大の見込める企業に対する投資を行ってまいります。

以上の見通しにより、対純資産比率で25%程度の組入比率で運用を行います。必要に応じて、銘柄入れ替えを行いながら運用する方針です。

※上記見通しと運用方針のうち、「LGM インド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）」および「ステイト・バンク・オブ・インディア インド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）」については、それぞれ運用の再委託会社であるSBI・ファンズ・マネジメント・プライベート・リミテッド、ボーレン・キャピタル・UK・エルエルピーからのコメントをSBIアセットマネジメントにて和訳したものを記載しております。

お知らせ

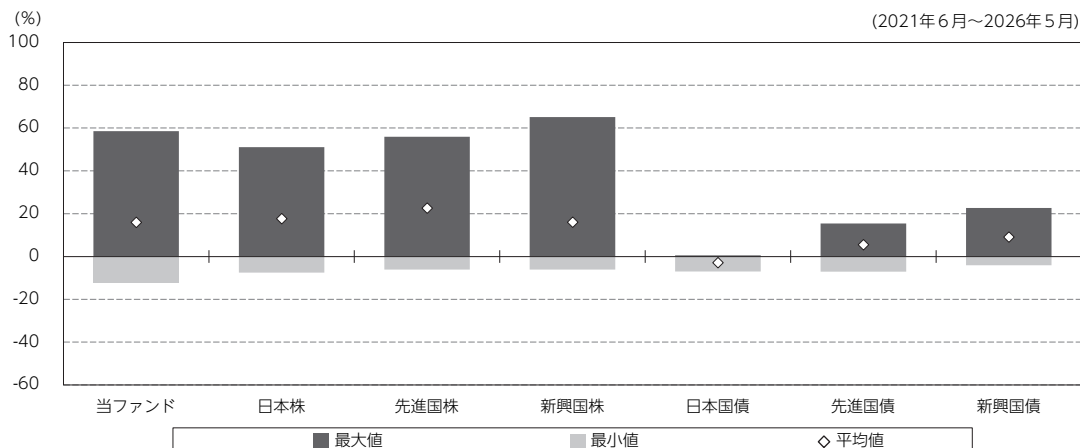
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式	
信 託 期 間	原則として無期限	
運 用 方 針	ファミリーファンド方式により、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	当 ファ ン ド	「LGM インド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）」、「ステイト・バンク・オブ・インド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）」、「SBIAM インド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）」及び「SBIAM ベトナム株・マザーファンド（適格機関投資家専用）」受益証券（以下「マザーファンド」といいます。）を主要投資対象とします。
	L G M イ ン ド 株 ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	インドの証券取引所で上場または取引されている株式（預託証券を含みます。）を主要投資対象とします。
	ステイト・バンク・オブ・ インド株・マザーファンド	インドの証券取引所で上場または取引されている株式（預託証券を含みます。）を主要投資対象とします。
	S B I A M イ ン ド 株 ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	インドの証券取引所で上場または取引されている株式（預託証券を含みます。）を主要投資対象とします。
	S B I A M ベ ト ナ ム 株 ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	ベトナムの証券取引所で上場または取引されている株式（預託証券を含みます。）ならびに当該株式の値動きに連動する債券、新株引受権証券等を主要投資対象とします。
当ファンドの 運 用 方 法	各マザーファンドを通じて主にインド及びベトナムの株式に投資を行います。 マザーファンドへの投資割合には制限を設けません。 ベトナム株への実質的な投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産において、原則為替ヘッジは行いません。	
分 配 方 針	毎決算時（毎年6月4日及び12月4日。ただし、休業日の場合は翌営業日。）に、原則として分配方針に基づき収益分配を行います。 分配対象額は、信託財産に属する配当等収益（配当金、利子及びこれらに類する収益から支払利息を控除した額をいいます。以下同じ。）とマザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当収益」といいます。）及び売買益（評価益を含み、みなし配当収益を控除して得た額）との合計額から諸経費等を控除した金額の範囲とします。委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	58.5	51.0	55.9	65.1	0.6	15.4	22.7
最小値	△12.1	△7.5	△6.1	△6.1	△7.0	△7.1	△4.1
平均値	15.9	17.6	22.6	16.0	△2.9	5.5	9.0

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2021年6月から2026年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注3) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注4) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な各資産クラスの指数》

日本株…Morningstar 日本株式指数

先進国株…Morningstar 先進国株式指数 (除く日本)

新興国株…Morningstar 新興国株式指数

日本国債…Morningstar 日本国債指数

先進国債…Morningstar グローバル国債指数 (除く日本)

新興国債…Morningstar 新興国ソブリン債指数

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。各指数は、全て税引前利子・配当込み指数です。

*各指数についての説明は、P17の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2026年6月4日現在)

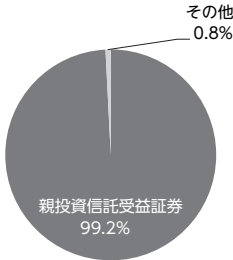
○組入上位ファンド

銘 柄 名	第38期末
	%
ステイト・バンク・オブ・インド株・マザーファンド	29.6
SBIAM インド株・マザーファンド	25.6
SBIAM ベトナム株・マザーファンド	25.1
LGM インド株・マザーファンド	18.9
組入銘柄数	4 銘柄

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

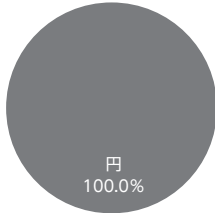
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 資産別・国別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分はマザーファンドの評価額に対する割合です。

純資産等

項 目	第38期末
	2026年6月4日
純 資 産 総 額	16,268,275,207円
受 益 権 総 口 数	8,284,637,809口
1万口当たり基準価額	19,637円

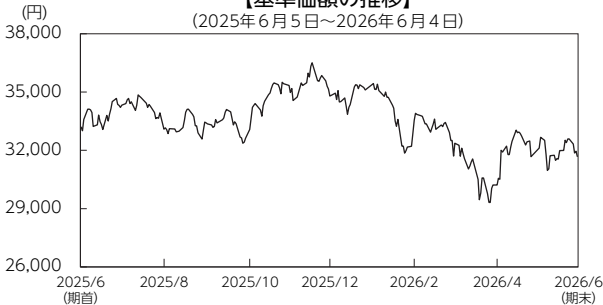
(注) 期中における追加設定元本額は460,566,929円、同解約元本額は823,287,747円です。

組入上位ファンドの概要

LGM インド株・マザーファンド (適格機関投資家専用)

【基準価額の推移】

(2025年6月5日～2026年6月4日)



【1万口当たりの費用明細】

(2025年6月5日～2026年6月4日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	22円 (22)	0.065% (0.065)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	31 (31)	0.093 (0.093)
(c) その他費用 (保管費用) (その他1) (その他2)	196 (46) (150) (0)	0.588 (0.139) (0.449) (0.000)
合 計	249	0.746
期中の平均基準価額は、33,354円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては、P2をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

(2026年6月4日現在)

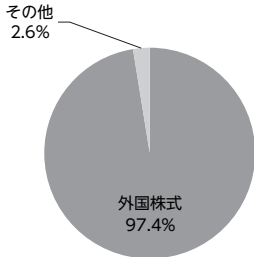
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	ICICI銀行	銀行	インド・ルピー	インド	5.7
2	ブハルティ・エアテル	電気通信サービス	インド・ルピー	インド	5.0
3	シュリラム・ファイナンス	金融サービス	インド・ルピー	インド	4.3
4	チタン	耐久消費財・アパレル	インド・ルピー	インド	4.2
5	エターナル	一般消費財・サービス流通・小売り	インド・ルピー	インド	3.5
6	ヴァルン・ビバレッジズ	食品・飲料・タバコ	インド・ルピー	インド	3.4
7	リライアンス・インダストリーズ	エネルギー	インド・ルピー	インド	3.4
8	マリコ	家庭用品・パーソナル用品	インド・ルピー	インド	3.2
9	バジャジ・オート	自動車・自動車部品	インド・ルピー	インド	3.1
10	トレント・ファーマシューティカルズ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	インド・ルピー	インド	3.1
組入銘柄数			38 銘柄		

(注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

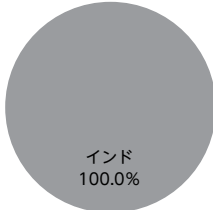
(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。

(注3) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 基準価額の推移、組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別のデータは2026年6月4日現在のものです。

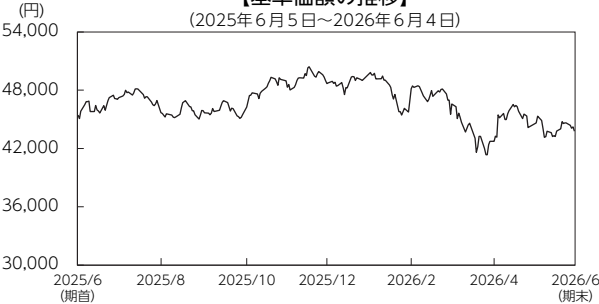
(注2) 資産別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注3) 国別・通貨別配分は組入株式評価額に対する比率です。

ステイト・バンク・オブ・インディア インド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）

【基準価額の推移】

(2025年6月5日～2026年6月4日)



【1万口当たりの費用明細】

(2025年6月5日～2026年6月4日)

項目	当 期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	20円 (20)	0.044% (0.044)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	20 (20)	0.044 (0.044)
(c) その他費用 (保管費用) (その他1) (その他2)	696 (46) (650) (0)	1.497 (0.099) (1.398) (0.000)
合 計	736	1.585
期中の平均基準価額は、46,530円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては、P2をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

(2026年6月4日現在)

	銘 柄 名	業種/種別等	通貨	国 (地域)	比 率
					%
1	ICICI銀行	銀行	インド・ルピー	インド	7.8
2	HDFC銀行	銀行	インド・ルピー	インド	7.4
3	リライアンス・インダストリーズ	エネルギー	インド・ルピー	インド	5.9
4	インフォシス	ソフトウェア・サービス	インド・ルピー	インド	4.8
5	アクシス銀行	銀行	インド・ルピー	インド	4.0
6	インドステイト銀行	銀行	インド・ルピー	インド	3.8
7	ラーセン&トウプロ	資本財	インド・ルピー	インド	3.6
8	マルチ・スズキ・インディア	自動車・自動車部品	インド・ルピー	インド	3.4
9	コタック・マヒンドラ銀行	銀行	インド・ルピー	インド	3.0
10	バジャジ・ファイナンス	金融サービス	インド・ルピー	インド	2.9
組入銘柄数		47 銘柄			

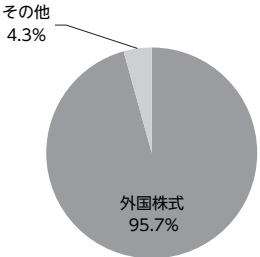
(注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

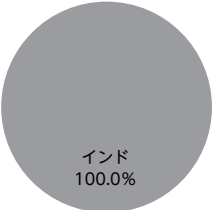
(注3) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

※HDFC銀行はHDFCのグループ企業です。

【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 基準価額の推移、組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別のデータは2026年6月4日現在のものです。

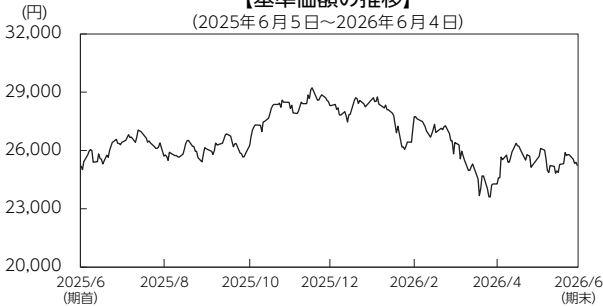
(注2) 資産別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注3) 国別・通貨別配分は組入株式評価額に対する比率です。

SBIAM インド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）

【基準価額の推移】

(2025年6月5日～2026年6月4日)



【1万口当たりの費用明細】

(2025年6月5日～2026年6月4日)

項目	当 期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	16円 (16)	0.061% (0.061)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	8 (8)	0.031 (0.031)
(c) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	27 (27) (0)	0.102 (0.101) (0.000)
合 計	51	0.194
期中の平均基準価額は、26,550円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては、P2をご参照ください。

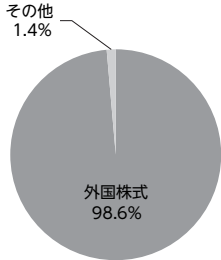
【組入上位10銘柄】

(2026年6月4日現在)

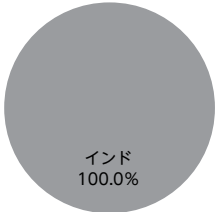
	銘 柄 名	業種/種別等	通貨	国 (地域)	比 率
					%
1	HDFC銀行	銀行	インド・ルピー	インド	5.7
2	フォルティス・ヘルスケア	ヘルスケア機器・サービス	インド・ルピー	インド	5.4
3	ICICI銀行	銀行	インド・ルピー	インド	5.3
4	フェデラル銀行	銀行	インド・ルピー	インド	4.1
5	アンバー エンタープライズ インディア	耐久消費財・アパレル	インド・ルピー	インド	4.1
6	リライアンス・インダストリーズ	エネルギー	インド・ルピー	インド	4.0
7	トレント・ファーマシューティカルズ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	インド・ルピー	インド	3.8
8	マリコ	家庭用品・パーソナル用品	インド・ルピー	インド	3.8
9	シー・イーエス・シー	公益事業	インド・ルピー	インド	3.6
10	アイシャール・モーターズ	自動車・自動車部品	インド・ルピー	インド	3.4
組入銘柄数			53 銘柄		

(注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。
(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。
(注3) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。
※HDFC銀行はHDFCのグループ企業です。

【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

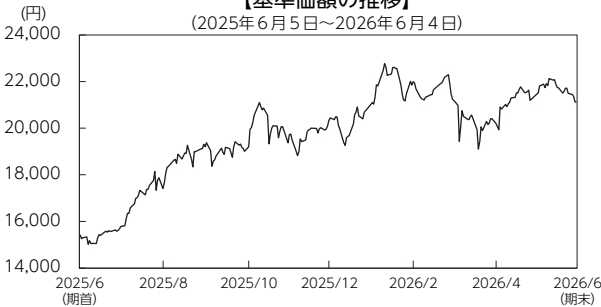


(注1) 基準価額の推移、組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別のデータは2026年6月4日現在のものです。
(注2) 資産別配分の比率は純資産総額に対する割合です。
(注3) 国別・通貨別配分は組入株式評価額に対する比率です。

SBIAM ベトナム株・マザーファンド（適格機関投資家専用）

【基準価額の推移】

(2025年6月5日～2026年6月4日)



【1万口当たりの費用明細】

(2025年6月5日～2026年6月4日)

項目	当 期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	114円 (114)	0.574% (0.574)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	17 (17)	0.087 (0.087)
(c) その他費用 (保 管 費 用)	28 (28)	0.141 (0.141)
合 計	159	0.802
期中の平均基準価額は、19,951円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては、P2をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

(2026年6月4日現在)

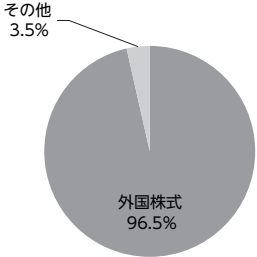
	銘 柄 名	業種/種別等	通貨	国 (地域)	比 率
					%
1	ベトコムバンク	銀行	ベトナム・ドン	ベトナム	6.7
2	ミリタリー・コマーシャル・ジョイント・ストック・バンク	銀行	ベトナム・ドン	ベトナム	6.5
3	ベトインバンク	銀行	ベトナム・ドン	ベトナム	6.5
4	ベトナム・テクノロジカル・アンド・コマーシャル	銀行	ベトナム・ドン	ベトナム	6.3
5	ビンホームズ	不動産	ベトナム・ドン	ベトナム	6.2
6	ビンググループ	不動産	ベトナム・ドン	ベトナム	5.9
7	モバイル・ワールド・インベストメント	一般消費財・サービス流通・小売り	ベトナム・ドン	ベトナム	5.0
8	サコムバンク	銀行	ベトナム・ドン	ベトナム	4.5
9	ベトナム・ファスベリティー・ジョイント・ストック・コマーシャル・バンク	銀行	ベトナム・ドン	ベトナム	4.4
10	ベトナム投資開発銀行	銀行	ベトナム・ドン	ベトナム	4.1
組入銘柄数		49 銘柄			

(注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

(注3) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 基準価額の推移、組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別のデータは2026年6月4日現在のものです。

(注2) 資産別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注3) 国別・通貨別配分は組入株式評価額に対する比率です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

<各指数の概要>

- 日本株：Morningstar 日本株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。
- 先進国株：Morningstar 先進国株式指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。
- 新興国株：Morningstar 新興国株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。
- 日本国債：Morningstar 日本国債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。
- 先進国債：Morningstar グローバル国債指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。
- 新興国債：Morningstar 新興国ソブリン債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

<重要事項>

本ファンドは、Morningstar, Inc.、又はモーニングスター・ジャパン株式会社を含むMorningstar, Inc.が支配する会社（これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います）が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に本ファンドに投資することの当否、または本ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動するMorningstarのインデックス（以下「Morningstarインデックス」と言います）の能力について、本ファンドの受益者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。本ファンドとの関連においては、委託会社とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマーク及びサービス名並びに特定のMorningstarインデックスの使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが委託会社又は本ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、委託会社又は本ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、本ファンドの基準価額及び設定金額あるいは本ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または本ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与していません。Morningstarグループは、本ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータの正確性及び／又は完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、本ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害（逸失利益を含む）について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。